

日本株マーケット・ニュートラル

目論見書の訂正部分

「日本株マーケット・ニュートラル」の受益証券の募集については、委託会社は、証券取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定により、有価証券届出書を平成 16 年 7 月 16 日に関東財務局長に提出しており、平成 16 年 8 月 1 日にその届出の効力が生じております。また、同法第 7 条に基づき有価証券届出書の訂正届出書を平成 16 年 8 月 2 日、平成 16 年 11 月 15 日、平成 17 年 1 月 17 日および平成 17 年 3 月 16 日に関東財務局長に提出しております。

平成 17 年 3 月 16 日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、目論見書の記載内容のうち、一部について新しい内容に改めます。

【訂正箇所および訂正後の内容】

表紙裏・枠内（以下の内容に訂正します）

- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通して、実質的にわが国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。これにより当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ロンドンまたはダブリン（アイルランド）もしくはパリの銀行休業日にあたる場合は、ご購入の申込みおよびご換金の申込みの受付を行いませんのでご留意下さい。

第一部 証券情報

(13) その他

②取得申込受付の中止（以下の内容に訂正します）……………（目論見書 P3）

1)取得申込日がロンドンまたはダブリン（アイルランド）もしくはパリの銀行休業日にあたる場合には、取得の申込みを受付けないものとします。

＊平成 17 年中のご購入およびご換金の受付不可日は、以下の通りとなっております。ただし、本書提出日現在把握しているものであり、今後変更になる場合がございます。

	ロンドン	ダブリン	<u>パリ</u>
平成 17 年 1 月 3 日(月)	ニュー・イヤーズ・デー		
3月17日(木)		聖パトリックの日	
3月25日(金)	復活祭（聖金曜日）	復活祭（聖金曜日）	
3月28日(月)	復活祭（月曜日）	復活祭（月曜日）	<u>復活祭（月曜日）</u>
5月 2日(月)	メーデー	メーデー	
5月16日(月)			<u>聖霊降臨祭（月曜日）</u>
5月30日(月)	一般公休日		
6月 6日(月)		一般公休日	
7月14日(月)			<u>国家記念日</u>
8月 1日(月)		一般公休日	
8月15日(月)			<u>聖母被昇天祭</u>
8月29日(月)	一般公休日		
10月31日(月)		一般公休日	
11月 1日(火)			<u>諸聖人の祝日</u>
11月11日(金)			<u>第一次大戦停戦記念日</u>
12月26日(月)	クリスマス	聖ステューブンスの日	
12月27日(火)	ボクシング・デー		

（後略）

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

3 投資リスク

(1) ファンドのリスク

<<その他の留意点>>

②一部解約の中止（以下の内容に訂正します）……………（目論見書 P19）
（前略）

1) ロンドンまたはダブリン（アイルランド）もしくはパリの銀行休業日にあたる場合には、受益証券の一部解約請求の受付は行ないません。

＊平成 17 年中のご購入およびご換金の受付不可日は、以下の通りとなっております。ただし、本書提出日現在把握しているものであり、今後変更になる場合がございます。

	ロンドン	ダブリン	<u>パリ</u>
平成 17 年 1 月 3 日(月)	ニュー・イヤーズ・デー		
3月17日(木)		聖パトリックの日	
3月25日(金)	復活祭（聖金曜日）	復活祭（聖金曜日）	
3月28日(月)	復活祭（月曜日）	復活祭（月曜日）	<u>復活祭（月曜日）</u>
5月 2日(月)	メーデー	メーデー	
<u>5月16日(月)</u>			<u>聖霊降臨祭（月曜日）</u>
5月30日(月)	一般公休日		
6月 6日(月)		一般公休日	
<u>7月14日(月)</u>			<u>国家記念日</u>
8月 1日(月)		一般公休日	
<u>8月15日(月)</u>			<u>聖母被昇天祭</u>
8月29日(月)	一般公休日		
10月31日(月)		一般公休日	
<u>11月 1日(火)</u>			<u>諸聖人の祝日</u>
<u>11月11日(金)</u>			<u>第一次大戦停戦記念日</u>
12月26日(月)	クリスマス	聖ステューブンスの日	
12月27日(火)	ボクシング・デー		

（後略）

6 管理及び運営

(1) 資産管理等の概要

②申込（販売）手続等（以下の内容に訂正します）……………（目論見書 P26）

1) 継続募集期間中の各営業日に、受益証券の募集が行なわれます。

ただし、取得申込日がロンドンまたはダブリン（アイルランド）もしくはパリの銀行休業日にあたる場合には、取得申込みの受付は行ないません。

＊平成 17 年中のご購入およびご換金の受付不可日は、以下の通りとなっております。ただし、本書提出日現在把握しているものであり、今後変更になる場合がございます。

	ロンドン	ダブリン	<u>パリ</u>
平成 17 年 1 月 3 日(月)	ニュー・イヤーズ・デー		
3月17日(木)		聖パトリックの日	
3月25日(金)	復活祭（聖金曜日）	復活祭（聖金曜日）	
3月28日(月)	復活祭（月曜日）	復活祭（月曜日）	<u>復活祭（月曜日）</u>
5月 2日(月)	メーデー	メーデー	
<u>5月16日(月)</u>			<u>聖霊降臨祭（月曜日）</u>
5月30日(月)	一般公休日		
6月 6日(月)		一般公休日	
<u>7月14日(月)</u>			<u>国家記念日</u>
8月 1日(月)		一般公休日	
<u>8月15日(月)</u>			<u>聖母被昇天祭</u>
8月29日(月)	一般公休日		
10月31日(月)		一般公休日	
<u>11月 1日(火)</u>			<u>諸聖人の祝日</u>
<u>11月11日(金)</u>			<u>第一次大戦停戦記念日</u>
12月26日(月)	クリスマス	聖ステューブンスの日	
12月27日(火)	ボクシング・デー		

（後略）

③換金（解約）手続等（以下の内容に訂正します）……………（目論見書 P27）

（前略）

2)ただし、解約請求日がロンドンまたはダブリン（アイルランド）もしくはパリの銀行休業日※にあたる場合には、解約請求の受付は行ないません。

※平成 17 年中の休業日は「②申込（販売）手続等 1)」をご参照ください。

（後略）

<巻末>

日本株マーケット・ニュートラル約款（以下の内容に訂正します）

【受益証券の申込単位および価額】

第 13 条 ①～③ 省略

④第 1 項の規定にかかわらず、取得申込日がロンドンまたはダブリンもしくはパリの銀行休業日にあたる場合には、受益証券の取得申込みの受付は行いません。

⑤、⑥ 省略

【信託の一部解約】

第 41 条 ① 省略

②前項の規定にかかわらず、一部解約の実行の請求日がロンドンまたはダブリンもしくはパリの銀行休業日にあたる場合には、受益証券の一部解約の実行の請求を受付けないものとします。

③～⑦ 省略

日本株マーケット・ニュートラル

目論見書の訂正部分

「日本株マーケット・ニュートラル」の受益証券の募集については、委託会社は、証券取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定により、有価証券届出書を平成 16 年 7 月 16 日に関東財務局長に提出しており、平成 16 年 8 月 1 日にその届出の効力が生じております。また、同法第 7 条に基づき有価証券届出書の訂正届出書を平成 16 年 8 月 2 日、平成 16 年 11 月 15 日および平成 17 年 1 月 17 日に関東財務局長に提出しております。

- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通して、実質的にわが国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。これにより当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ロンドンまたはダブリン（アイルランド）の銀行休業日にあたる場合は、ご購入の申込みおよびご換金の申込みの受付を行いませんのでご注意ください。

平成 17 年 1 月 17 日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、目論見書の記載内容のうち、一部について新しい内容に改めます。

【訂正箇所および訂正後の内容】

第一部 証券情報

(13) その他

②取得申込受付の中止（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P3）

1)取得申込日がロンドンまたはダブリン（アイルランド）の銀行休業日にあたる場合には、取得の申込みを受付けないものとします。

＊平成 17 年中のご購入およびご換金の受付不可日は、以下の通りとなっております。ただし、本書提出日現在把握しているものであり、今後変更になる場合がございます。

	ロンドン	ダブリン
平成 17 年 1 月 3 日(月)	ニュー・イヤーズ・デー	
3月17日(木)		聖パトリックの日
3月25日(金)	復活祭（聖金曜日）	復活祭（聖金曜日）
3月28日(月)	復活祭（月曜日）	復活祭（月曜日）
5月 2日(月)	メーデー	メーデー
5月30日(月)	一般公休日	
6月 6日(月)		一般公休日
8月 1日(月)		一般公休日
8月29日(月)	一般公休日	
10月31日(月)		一般公休日
12月26日(月)	クリスマス	聖ステーブンスの日
12月27日(火)	ボクシング・デー	

（後略）

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

3 投資リスク

(1) ファンドのリスク

<<その他の留意点>>

②一部解約の中止（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P19）
（前略）

1) ロンドンまたはダブリン（アイルランド）の銀行休業日にあたる場合には、受益証券の一部解約請求の受付は行ないません。

＊平成 17 年中のご購入およびご換金の受付不可日は、以下の通りとなっております。ただし、本書提出日現在把握しているものであり、今後変更になる場合がございます。

	ロンドン	ダブリン
平成 17 年 1 月 3 日(月)	ニュー・イヤーズ・デー	
3月17日(木)		聖パトリックの日
3月25日(金)	復活祭（聖金曜日）	復活祭（聖金曜日）
3月28日(月)	復活祭（月曜日）	復活祭（月曜日）
5月 2日(月)	メーデー	メーデー
5月30日(月)	一般公休日	
6月 6日(月)		一般公休日
8月 1日(月)		一般公休日
8月29日(月)	一般公休日	
10月31日(月)		一般公休日
12月26日(月)	クリスマス	聖ステーブンスの日
12月27日(火)	ボクシング・デー	

（後略）

5 運用状況（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P24～25）

(1) 投資状況

平成 16 年 11 月 30 日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
ジャパニーズ エクイティ マーケットニュートラル マザーファンド	ケイマン	3,194,400,000	93.59
りそな・短期金融資産マザーファンド	日本	130,029,991	3.81
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	88,838,833	2.60
合計（純資産総額）	—	3,413,268,824	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（参考）

ジャパニーズ エクイティ マーケットニュートラル マザーファンド

平成 16 年 11 月 30 日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	2,531,280,700	79.24
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	663,161,251	20.76
合計（純資産総額）	—	3,194,441,951	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注)株式空売り（負債勘定）の時価評価額は 2,568,928,200 円です。

りそな・短期金融資産マザーファンド

平成 16 年 11 月 30 日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	99,999,800	76.91
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	30,029,154	23.09
合計（純資産総額）	—	130,028,954	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)運用実績

①純資産の推移

平成 16 年 11 月 30 日（直近日）現在、同日前 1 年以内における各月末およびファンド設定時からの各計算期間末におけるファンドの純資産総額および基準価額（1 万口当りの純資産額）の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期末（平成14年10月21日）	14,053	14,053	10,006	10,006
第2期末（平成15年4月21日）	12,351	12,351	9,782	9,782
第3期末（平成15年10月20日）	9,219	9,219	9,705	9,705
第4期末（平成16年4月20日）	6,011	6,011	10,094	10,094
第5期末（平成16年10月20日）	3,544	3,544	10,315	10,315
平成15年11月末日	8,313	—	9,809	—
12月末日	7,791	—	9,949	—
平成16年1月末日	7,134	—	9,911	—
2月末日	6,927	—	10,044	—
3月末日	6,312	—	10,079	—
4月末日	5,943	—	10,156	—
5月末日	5,200	—	10,284	—
6月末日	4,679	—	10,378	—
7月末日	4,172	—	10,425	—
8月末日	3,883	—	10,380	—
9月末日	3,675	—	10,380	—
10月末日	3,510	—	10,276	—
11月30日（直近日）	3,413	—	10,278	—

②分配の推移

計算期間	1 万口当り分配金（円）
第1期計算期間（H14.4.12～H14.10.21）	0
第2期計算期間（H14.10.22～H15.4.21）	0
第3期計算期間（H15.4.22～H15.10.20）	0
第4期計算期間（H15.10.21～H16.4.20）	0
第5期計算期間（H16.4.21～H16.10.20）	0

③収益率の推移

計算期間	収益率（％）
第1期計算期間（H14.4.12～H14.10.21）	0.1
第2期計算期間（H14.10.22～H15.4.21）	▲2.2
第3期計算期間（H15.4.22～H15.10.20）	▲0.8
第4期計算期間（H15.10.21～H16.4.20）	4.0
第5期計算期間（H16.4.21～H16.10.20）	0.3

（注）収益率の算出方法：計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して 100 を乗じた数値です。

(3)設定及び解約の実績

計算期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（H14.4.12～H14.10.21）	14,944,501,735	899,031,684
第2期計算期間（H14.10.22～H15.4.21）	2,854,607,640	4,273,189,996
第3期計算期間（H15.4.22～H15.10.20）	110,784,995	3,237,499,355
第4期計算期間（H15.10.21～H16.4.20）	480,594,051	4,025,199,138
第5期計算期間（H16.4.21～H16.10.20）	63,996,164	2,583,520,539

6 管理及び運営

(1) 資産管理等の概要

② 申込（販売）手続等（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P26）

1) 継続募集期間中の各営業日に、受益証券の募集が行なわれます。

ただし、取得申込日がロンドンまたはダブリン（アイルランド）の銀行休業日にあたる場合には、取得申込みの受付は行ないません。

＊平成 17 年中のご購入およびご換金の受付不可日は、以下の通りとなっております。ただし、本書提出日現在把握しているものであり、今後変更になる場合がございます。

	ロンドン	ダブリン
平成 17 年 1 月 3 日(月)	ニュー・イヤーズ・デー	
3月17日(木)		聖パトリックの日
3月25日(金)	復活祭（聖金曜日）	復活祭（聖金曜日）
3月28日(月)	復活祭（月曜日）	復活祭（月曜日）
5月 2日(月)	メーデー	メーデー
5月30日(月)	一般公休日	
6月 6日(月)		一般公休日
8月 1日(月)		一般公休日
8月29日(月)	一般公休日	
10月31日(月)		一般公休日
12月26日(月)	クリスマス	聖ステューブンスの日
12月27日(火)	ボクシング・デー	

（後略）

③ 換金（解約）手続等（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P27）

（前略）

2) ただし、解約請求日がロンドンまたはダブリン（アイルランド）の銀行休業日＊にあたる場合には、解約請求の受付は行ないません。

＊平成 17 年中の休業日は「② 申込（販売）手続等 1)」をご参照ください。

（後略）

第 2 ファンドの経理状況（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P33～55）

(1) 当ファンドの財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 4 期計算期間（平成 15 年 10 月 21 日から平成 16 年 4 月 20 日まで）及び第 5 期計算期間（平成 16 年 4 月 21 日から平成 16 年 10 月 20 日まで）の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。

なお、当ファンドの委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社は平成 16 年 8 月 1 日をもってエスジー山一アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、商号をソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社に変更しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月22日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

長井 香雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

水守 理智 

関与社員 公認会計士

上林 敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株マーケット・ニュートラル（以下「ファンド」という。）の平成15年10月21日から平成16年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファンドの平成16年4月20日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年11月30日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

水守理智 

業務執行社員 公認会計士

上林敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株マーケット・ニュートラルの平成16年4月21日から平成16年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株マーケット・ニュートラルの平成16年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財務諸表

日本株マーケット・ニュートラル

(1)貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第4期 (平成16年4月20日現在)	第5期 (平成16年10月20日現在)
		金 額	金 額
資 産 の 部			
I 流動資産			
金銭信託		—	—
コール・ローン		125,460,040	33,810,917
投資証券		5,771,445,000	3,363,885,000
親投資信託受益証券		250,029,999	130,029,991
未収入金		—	53,395,000
未収利息		3	—
流動資産合計		6,146,935,042	3,581,120,908
資 産 合 計		6,146,935,042	3,581,120,908
負 債 の 部			
I 流動負債			
未払解約金		106,123,022	19,138,194
未払受託者報酬		1,978,361	1,196,710
未払委託者報酬		26,905,670	16,275,202
その他未払費用		197,775	119,612
流動負債合計		135,204,828	36,729,718
負 債 合 計		135,204,828	36,729,718
純 資 産 の 部			
I 元本			
元本		5,955,568,248	3,436,043,873
II 剰余金			
期末剰余金		56,161,966	108,347,317
純 資 産 合 計		6,011,730,214	3,544,391,190
負 債 ・ 純 資 産 合 計		6,146,935,042	3,581,120,908

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第4期 自 平成15年10月21日 至 平成16年 4月20日	第5期 自 平成16年 4月21日 至 平成16年10月20日
		金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
I 営業収益			
受取利息		1,056	281
有価証券売買等損益		337,304,999	149,319,992
営業収益合計		337,306,055	149,320,273
II 営業費用			
受託者報酬		1,978,361	1,196,710
委託者報酬		26,905,670	16,275,202
その他費用		197,775	119,612
営業費用合計		29,081,806	17,591,524
営業利益		308,224,249	131,728,749
経常利益		308,224,249	131,728,749
当期純利益		308,224,249	131,728,749
III 一部解約に伴う当期純利益分配額		84,840,800	56,862,995
IV 期首剰余金又は欠損金（△）		△280,391,399	56,161,966
V 剰余金増加額又は欠損金減少額		116,590,616	2,037,008
（当期一部解約に伴う欠損金減少額）		(116,590,616)	(－)
（当期追加信託に伴う剰余金増加額）		(－)	(2,037,008)
VI 剰余金減少額又は欠損金増加額		3,420,700	24,717,411
（当期追加信託に伴う欠損金増加額）		(3,420,700)	(－)
（当期一部解約に伴う剰余金減少額）		(－)	(24,717,411)
VII 分配金		－	－
VIII 期末剰余金		56,161,966	108,347,317

重要な会計方針

項目	期別 第 4 期 自 平成 15 年 10 月 21 日 至 平成 16 年 4 月 20 日	第 5 期 自 平成 16 年 4 月 21 日 至 平成 16 年 10 月 20 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券、投資信託受益証券は、移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券は一口当り純資産額、投資信託受益証券は基準価額に基づいて評価しております。	同 左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

第 4 期 (平成 16 年 4 月 20 日現在)	第 5 期 (平成 16 年 10 月 20 日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
期首元本額 9,500,173,335 円	期首元本額 5,955,568,248 円
期中追加設定元本額 480,594,051 円	期中追加設定元本額 63,996,164 円
期中一部解約元本額 4,025,199,138 円	期中一部解約元本額 2,583,520,539 円

(損益及び剰余金計算書関係)

第 4 期 自 平成 15 年 10 月 21 日 至 平成 16 年 4 月 20 日	第 5 期 自 平成 16 年 4 月 21 日 至 平成 16 年 10 月 20 日
1. 受託会社との取引高 営業取引 (受託者報酬) 1,978,361 円	1. 受託会社との取引高 営業取引 (受託者報酬) 1,196,710 円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象金額 80,331,579 円 (一万口当たり 134.89 円) のうち、当期に分配した金額はありません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象金額 120,576,342 円 (一万口当たり 350.91 円) のうち、当期に分配した金額はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

第 4 期 (自 平成 15 年 10 月 21 日 至 平成 16 年 4 月 20 日)

(単位: 円)

種類	貸借対照表計上額	当期計算期間の損益 に含まれた評価差額
投資証券	5,771,445,000	237,628,800
親投資信託受益証券	250,029,999	25,000
合計	6,021,474,999	237,653,800

第 5 期 (自 平成 16 年 4 月 21 日 至 平成 16 年 10 月 20 日)

(単位: 円)

種類	貸借対照表計上額	当期計算期間の損益 に含まれた評価差額
投資証券	3,363,885,000	88,200,000
親投資信託受益証券	130,029,991	△ 1
合計	3,493,914,991	88,199,999

(デリバティブ取引関係)

第4期(自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)

該当事項はありません。

第5期(自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日)

該当事項はありません。

(一口当たり情報)

	第4期 (平成16年4月20日現在)	第5期 (平成16年10月20日現在)
一口当たり純資産額	1.0094円	1.0315円

(重要な後発事象)

第4期(自 平成15年10月21日 至 平成16年4月20日)

該当事項はありません。

第5期(自 平成16年4月21日 至 平成16年10月20日)

該当事項はありません。

(3)附属明細表

①有価証券明細表

1)株式

該当事項はありません。

2)株式以外の有価証券

投資証券組入明細表

(平成16年10月20日現在)

投資信託受益証券	組入口数 (単位：口)	評価額
		金額(単位：円)
ジャパニーズ エクイティ マーケット ニュートラル マザーファンド	315,000	3,363,885,000
合計	315,000	3,363,885,000

親投資信託受益証券組入明細表

(平成16年10月20日現在)

親投資信託受益証券	組入口数 (単位：口)	評価額
		金額(単位：円)
りそな・短期金融資産マザーファンド	130,016,990	130,029,991
合計	130,016,990	130,029,991

②有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考 1)

日本株マーケット・ニュートラルは、トライアングル・アセットマネジメント・リミテッド社の設定、運用する投資証券「ジャパニーズ エクイティ マーケットニュートラル マザーファンド」を主要投資対象としており、当ファンドの貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は「ジャパニーズ エクイティ マーケットニュートラル マザーファンド」の投資証券であります。

同投資証券の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

「ジャパニーズ エクイティ マーケットニュートラル マザーファンド」の状況

(イ) 貸借対照表

	(平成16年4月16日現在)	(平成16年10月18日現在)
科 目	金 額 (円)	金 額 (円)
資 産		
株式簿価金額	3,792,159,578	2,499,594,357
株式評価損益	92,465,430	136,741,546
現金	5,899,968,469	3,430,007,688
未収利息	△249	—
未収配当金	7,100,548	1,584,047
資 産 合 計	9,791,693,776	6,067,927,638
負 債		
未払金	155,790,000	—
株式空売証券	3,843,226,708	2,637,179,303
未払投資顧問報酬	13,229,024	7,798,694
未払監査費用	1,683,869	1,136,558
未払管理事務代行報酬	512,660	△45,881
未払保管報酬	5,106,782	2,832,818
その他未払費用	740,472	1,756,679
負 債 合 計	4,020,289,515	2,650,658,171
元 本	5,550,000,000	3,200,000,000
信託財産純資産総額	5,771,404,261	3,417,269,467

重要な会計方針

項目	対象年月日 自 平成 15 年 10 月 20 日 至 平成 16 年 4 月 16 日	自 平成 16 年 4 月 17 日 至 平成 16 年 10 月 18 日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	株式は先入先出法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。	同 左
2. 派生商品の評価基準 及び評価方法	派生商品は、原則として個別法に基づき時価で評価しております。	同 左
3. 収益及び費用の計上 基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の 90% を計上し、残額については入金時に計上しております。 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 (3) その他 貸借対照表は資産の管理会社であるダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンドバンキング（ヨーロッパ）・ピーエルシーが作成する財務諸表に基づいて作成しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同 左 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 同 左 (3) その他 同 左

注記事項

（貸借対照表関係）

	（平成16年4月16日現在）	（平成16年10月18日現在）
1. 本有価証券報告書における開示対象ファンド の期首における当該投資証券の元本額	8,900,000,000 円	5,550,000,000 円
同期中における追加発行元本額	700,000,000 円	－ 円
同期中における払戻し元本額	4,050,000,000 円	2,350,000,000 円
同期末における元本の内訳		
ファンド名 日本株マーケット・ニュートラル	555,000 口	320,000 口
計	555,000 口	320,000 口

（一口当たり情報）

	前期 （平成16年4月16日現在）	当期 （平成16年10月18日現在）
一口当たり純資産額	10,399円	10,679円

(ロ) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

① 株式

種類	銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株券	コムシスHD	2,000	867	1,734,000	
	東建コーポ	600	4,970	2,982,000	
	大林組	75,000	555	41,625,000	
	西松建	138,000	335	46,230,000	
	戸田建	103,000	416	42,848,000	
	熊谷組	12,000	228	2,736,000	
	前田道	2,000	754	1,508,000	
	エスバイエル	10,000	200	2,000,000	
	パナホーム	4,000	546	2,184,000	
	きんでん	54,000	690	37,260,000	
	協エクシオ	2,000	798	1,596,000	
	森永菓	11,000	242	2,662,000	
	山崎パン	3,000	944	2,832,000	
	森永乳	6,000	450	2,700,000	
	NECフィール	1,300	2,050	2,665,000	
	総合警備	1,800	1,438	2,588,400	
	サッポロHD	3,000	385	1,155,000	
	アサヒ	48,600	1,092	53,071,200	
	オエノンHD	10,000	265	2,650,000	
	メルシャン	12,000	248	2,976,000	
	コカウエスト	8,700	2,605	22,663,500	
	麒麟ビバ	1,200	2,330	2,796,000	
	ローソン	12,300	3,750	46,125,000	
	エディオン	3,300	965	3,184,500	
	双日HD	6,300	482	3,036,600	
	キュービー	1,200	921	1,105,200	
	J T	3	931,000	2,793,000	
	洋紡	8,000	250	2,000,000	
	ダイワボウ	15,000	138	2,070,000	
	シキボウ	13,000	146	1,898,000	
	日東紡	13,000	206	2,678,000	
	トヨタ紡織	3,600	2,170	7,812,000	
	帝人	120,000	417	50,040,000	
	三菱レ	141,000	349	49,209,000	
	旭化成	7,000	463	3,241,000	
	大王紙	2,000	1,025	2,050,000	
	レンゴー	4,000	484	1,936,000	
	三菱化	124,000	316	39,184,000	
	東ソー	32,000	462	14,784,000	
	東亜合	11,000	306	3,366,000	
	電化	145,000	325	47,125,000	
	エア・ウォーター	5,000	690	3,450,000	
	日本化	6,000	380	2,280,000	
	菱瓦斯化	91,000	484	44,044,000	
	ダイセル化	10,000	520	5,200,000	
	住友バーク	8,000	648	5,184,000	
	日化薬	5,000	583	2,915,000	
	旭電化	3,000	970	2,910,000	
	三共	20,800	2,310	48,048,000	
	武田薬	1,000	5,200	5,200,000	
	第一薬	2,800	2,040	5,712,000	
	田辺薬	5,000	958	4,790,000	
	科研薬	8,000	616	4,928,000	
	エーザイ	1,700	3,160	5,372,000	
	参天薬	2,700	2,030	5,481,000	
	テルモ	17,300	2,630	45,499,000	
	富士レビ	3,500	1,453	5,085,500	
	中国塗料	6,000	598	3,588,000	
	大日インキ	11,000	245	2,695,000	
	新日鉱HD	54,500	529	28,830,500	
	ブリヂス	1,000	1,965	1,965,000	
	鬼怒ゴム	35,000	236	8,260,000	
	旭硝子	22,000	990	21,780,000	
	板硝子	27,000	358	9,666,000	
	ノリタケ	112,000	414	46,368,000	
	日特殊陶	10,000	1,073	10,730,000	
	品川白煉	9,000	294	2,646,000	
	ニチアス	6,000	387	2,322,000	
	住金	27,000	135	3,645,000	
	日新銅	14,000	240	3,360,000	

種類	銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株券	J F E	1,100	2,965	3,261,500	
	東製鉄	1,900	1,750	3,325,000	
	三井金	5,000	438	2,190,000	
	三菱マ	201,000	222	44,622,000	
	住軽金	12,000	175	2,100,000	
	日本橋梁	19,000	139	2,641,000	
	住生活G	4,000	1,932	7,728,000	
	ノーリツ	1,500	1,647	2,470,500	
	アマダ	66,000	567	37,422,000	
	牧野フライス	3,000	583	1,749,000	
	森精機	7,900	827	6,533,300	
	コマツ	2,000	681	1,362,000	
	住友重	7,000	329	2,303,000	
	北川鉄	7,000	239	1,673,000	
	クボタ	3,000	508	1,524,000	
	小森	32,000	1,453	46,496,000	
	CKD	4,000	632	2,528,000	
	アマノ	39,000	869	33,891,000	
	J U K I	7,000	352	2,464,000	
	サンデン	69,000	712	49,128,000	
	グローリー工	1,400	1,649	2,308,600	
	セガサミーHD	400	4,870	1,948,000	
	日ピストン	11,000	239	2,629,000	
	日本精工	46,000	462	21,252,000	
	NTN	30,000	570	17,100,000	
	日トムソン	3,000	630	1,890,000	
	THK	1,300	1,782	2,316,600	
	日立	77,000	654	50,358,000	
	富士電HD	96,000	266	25,536,000	
	安川電	5,000	528	2,640,000	
	日立工機	4,000	758	3,032,000	
	東芝テック	9,000	445	4,005,000	
	芝浦	4,000	615	2,460,000	
	ダイヘン	15,000	205	3,075,000	
	富士通	54,000	616	33,264,000	
	東洋通	9,000	421	3,789,000	
	ナナオ	1,300	2,820	3,666,000	
	日無線	9,000	422	3,798,000	
	シャープ	4,000	1,486	5,944,000	
	日立国際	5,000	707	3,535,000	
	ソニー	7,100	3,710	26,341,000	
	ミツミ電	35,900	1,224	43,941,600	
	パイオニア	2,700	2,235	6,034,500	
	フォスター電	7,000	974	6,818,000	
	ヨコオ	2,600	1,226	3,187,600	
	東光	9,000	325	2,925,000	
	ホシデン	2,700	1,213	3,275,100	
	日立マクセル	2,200	1,448	3,185,600	
	アルパイン	4,400	1,380	6,072,000	
	山武	3,100	1,020	3,162,000	
	日本光電	2,000	1,140	2,280,000	
	アドバンテス	100	6,800	680,000	
	デンソー	7,500	2,580	19,350,000	
	京セラ	6,300	7,990	50,337,000	
	双葉電子	1,200	2,580	3,096,000	
	ニチコン	2,600	1,247	3,242,200	
	日ケミコン	6,000	528	3,168,000	
	川崎重	245,000	168	41,160,000	
	いすゞ自	20,000	288	5,760,000	
	日産ディー	26,000	363	9,438,000	
	日産車体	13,000	802	10,426,000	
	曙ブレーキ	13,000	595	7,735,000	
	プレス工	24,000	383	9,192,000	
	ケーヒン	4,600	1,754	8,068,400	
	ヤマハ発	4,900	1,688	8,271,200	
	ショーワ	5,600	1,376	7,705,600	
	小糸製	3,000	925	2,775,000	
	シマノ	10,700	2,705	28,943,500	
	コーナン商	1,900	1,361	2,585,900	
	黒田電	600	2,405	1,443,000	
	東精密	900	3,150	2,835,000	
	大日スクリン	80,000	548	43,840,000	
	キャノン	2,000	2,150	4,300,000	
	シチズン時	47,000	1,043	49,021,000	

種類	銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株券	エイベックス	2,400	1,520	3,648,000	
	トッパンフォー	2,600	1,302	3,385,200	
	凸版印	3,000	1,054	3,162,000	
	大日印	33,000	1,465	48,345,000	
	リンテック	2,300	1,457	3,351,100	
	ニフコ	2,000	1,570	3,140,000	
	ダイワ精工	25,000	139	3,475,000	
	日バルカー	10,000	265	2,650,000	
	伊藤忠	6,000	473	2,838,000	
	三陽商	3,000	639	1,917,000	
	オンワード	16,000	1,477	23,632,000	
	兼松	16,000	162	2,592,000	
	セイコー	4,000	647	2,588,000	
	住友商	5,000	825	4,125,000	
	日ユニシス	4,400	849	3,735,600	
	三菱商事	4,000	1,242	4,968,000	
	キャノン販売	2,000	1,425	2,850,000	
	ユアサ商	13,000	206	2,678,000	
	阪和興	6,000	442	2,652,000	
	ニプロ	2,000	1,623	3,246,000	
	岩谷産	11,000	255	2,805,000	
	加賀電子	1,500	1,800	2,700,000	
	千趣会	3,000	975	2,925,000	
	上新電	10,000	305	3,050,000	
	チヨダ	1,900	1,555	2,954,500	
	青山商	13,000	2,410	31,330,000	
	丸栄	11,000	277	3,047,000	
	井筒屋	17,000	187	3,179,000	
	ダイエー	9,000	205	1,845,000	
	イトーヨーカ堂	4,800	3,900	18,720,000	
	ユニー	3,000	1,115	3,345,000	
	イズミ	1,400	2,240	3,136,000	
	武富士	540	7,050	3,807,000	
	三洋電クレ	2,700	1,806	4,876,200	
	リコーリース	1,900	2,655	5,044,500	
	ニッシン	9,300	225	2,092,500	
	オリックス	1,500	11,240	16,860,000	
	住商リース	1,300	4,120	5,356,000	
	ダイヤリース	1,300	3,780	4,914,000	
	大和証G	63,000	679	42,777,000	
	日興コーデ	69,000	458	31,602,000	
	新光証	12,000	314	3,768,000	
	岡三	7,000	535	3,745,000	
	東海東京	13,000	296	3,848,000	
	ニッセイ同和	8,000	513	4,104,000	
	あいおい	9,000	441	3,969,000	
	富士火	12,000	345	4,140,000	
	T & DHD	850	4,810	4,088,500	
	住友不	2,000	1,188	2,376,000	
	レオパレス 2 1	1,200	2,065	2,478,000	
	ジョイント	1,100	2,260	2,486,000	
	東栄住宅	700	3,340	2,338,000	
	日経地所	2,100	1,043	2,190,300	
	京成	11,000	390	4,290,000	
	J R 東	8	579,000	4,632,000	
	J R 西	131	428,000	56,068,000	
	阪神	12,000	343	4,116,000	
	日梱運	4,000	1,098	4,392,000	
	西濃運	10,000	1,022	10,220,000	
	郵船	23,000	555	12,765,000	
	川崎船	15,000	725	10,875,000	
	住友倉	3,000	443	1,329,000	
	ヤマタネ	17,000	168	2,856,000	
	J S A T	12	302,000	3,624,000	
	東北電力	3,900	1,811	7,062,900	
	九州電力	27,600	2,075	57,270,000	
	北海電力	3,600	1,968	7,084,800	
	大瓦斯	24,000	306	7,344,000	
	東宝	13,800	1,569	21,652,200	
	東映	9,000	425	3,825,000	
	コーエー	1,500	2,450	3,675,000	
	東京ドーム	5,000	479	2,395,000	
	カブコン	3,600	938	3,376,800	
	C S K	2,000	4,590	9,180,000	

種類	銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株券	インテック	5,000	811	4,055,000	
	メイテック	700	3,960	2,772,000	
	アサツーDK	11,600	2,980	34,568,000	
	富士ソフト	600	3,440	2,064,000	
	T I S	7,100	3,900	27,690,000	
	ナムコ	900	1,250	1,125,000	
	ナムコ	1,200	1,231	1,477,200	
	コナミ	15,500	2,490	38,595,000	
	ベネッセ	11,500	3,100	35,650,000	
	オートバックス	16,600	2,925	48,555,000	
	ソフトバンク	2,600	4,950	12,870,000	
	合計			2,599,934,400	

②株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(2)有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考 2)

日本株マーケット・ニュートラルは、「りそな・短期金融資産マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、当ファンドの貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同投資信託の受益証券です。

同投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「りそな・短期金融資産マザーファンド」の状況

(イ) 貸借対照表

	(平成16年4月20日現在)	(平成16年10月20日現在)
科 目	金 額 (円)	金 額 (円)
資 産		
コール・ローン	50,023,605	30,028,942
国債証券	199,998,598	99,999,000
未収利息	1	—
資 産 合 計	250,022,204	130,027,942
負 債		
負 債 合 計	—	—
元 本	250,004,999	130,016,990
剰余金	17,205	10,952
貸借対照表純資産合計	250,022,204	130,027,942
負債・貸借対照表純資産合計	250,022,204	130,027,942
信託財産純資産総額	250,022,204	130,027,942

重要な会計方針

対象年月日 項目	自 平成 15 年 10 月 21 日 至 平成 16 年 4 月 20 日	自 平成 16 年 4 月 21 日 至 平成 16 年 10 月 20 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)証券取引所に上場されている有価証券等 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2)証券取引所に上場されていない有価証券等 当該有価証券等については、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券等 適正な評価額を入手できなかった場合、又は入手した評価額が時価として認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額で、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (4)残存期間 1 年以内の公社債等 買付にかかる約定日から 1 年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む）で、価額変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利益を害しないと投資信託委託業者が判断した場合は、当該方法により評価しております。ただし、時価と評価額に乖離が生じ、投資信託委託業者が適正な基準価額の計算上必要と判断した場合には、速やかに時価による評価換えを行うものとします。	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1)証券取引所に上場されている有価証券等 同 左 (2)証券取引所に上場されていない有価証券等 同 左 (3)時価が入手できなかった有価証券等 同 左 (4)残存期間 1 年以内の公社債等 同 左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同 左

注記事項

（貸借対照表関係）

	（平成16年4月20日現在）	（平成16年10月20日現在）
1. 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	400,000,000 円	400,000,000 円
同期中における追加設定元本額	－ 円	- 円
同期中における一部解約元本額	149,995,001 円	269,983,010 円
同期末における元本の内訳		
ファンド名 日本株マーケット・ニュートラル	250,004,999 口	130,016,990 口
計	250,004,999 口	130,016,990 口

(一口当たり情報)

	前期 (平成16年4月20日現在)	当期 (平成16年10月20日現在)
一万口当たり純資産額	10,000円	10,001円

(1) 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

(平成16年10月20日現在)

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)
国債証券	第298回 政府短期証券	100,000,000	99,999,000
合計		100,000,000	99,999,000

(2) 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

(1) 純資産額計算書

平成16年11月30日現在

I 資産総額	3,433,791,648 円
II 負債総額	20,522,824 円
III 純資産総額 (I - II)	3,413,268,824 円
IV 発行済数量	3,321,080,324 口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.0278 円
(1万口当たりの純資産額)	10,278 円

(2) 投資有価証券の主要銘柄

平成16年11月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資証券	ジャパニーズ エクイティ マーケットニュートラル マザーファンド	300,000	10,679	3,203,700,000	10,648	3,194,400,000	93.59
2	日本	親投資信託 受益証券	りそな・短期金融資産マザ ーファンド	130,016,990	1.0001	130,029,991	1.0001	130,029,991	3.81

*全2銘柄

*投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率です。

*投資証券、親投資信託受益証券の数量は、所有口数を表示しております。

*りそな・短期金融資産マザーファンドの単価は、1万口当りの価額です。

(3) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(4) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ジャパニーズ エクイティ マーケットニュートラル マザーファンドの現況

(1)純資産額計算書

平成16年11月30日現在

I	資産総額	5,833,042,600	円
II	負債総額	2,638,600,649	円
III	純資産総額 (I - II)	3,194,441,951	円
IV	発行済数量	300,000	口
V	1口当たり純資産額 (III/IV)	10,648	円

(2)投資有価証券の主要銘柄

平成 16 年 11 月 30 日現在

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	帳簿金額		時価評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	株式	アサヒ	食料品	48,600	1,123.72	54,612,942	1,149	55,841,400	1.75
2	日本	株式	J R西	陸運業	131	418,243.21	54,789,861	423,000	55,413,000	1.73
3	日本	株式	九州電力	電気・ガス業	27,600	1,872.35	51,676,789	1,997	55,117,200	1.73
4	日本	株式	帝人	繊維製品	120,000	342.48	41,097,456	441	52,920,000	1.66
5	日本	株式	日立	電気機器	77,000	724.74	55,804,802	648	49,896,000	1.56
6	日本	株式	大日印	その他製品	33,000	1,612.25	53,204,382	1,499	49,467,000	1.55
7	日本	株式	オートパックス	卸売業	16,600	2,659.74	44,151,743	2,950	48,970,000	1.53
8	日本	株式	三菱レ	繊維製品	141,000	366.40	51,662,766	346	48,786,000	1.53
9	日本	株式	電化	化学	145,000	382.07	55,399,683	327	47,415,000	1.48
10	日本	株式	戸田建	建設業	103,000	295.20	30,405,564	452	46,556,000	1.46
11	日本	株式	テルモ	精密機器	17,300	2,217.21	38,357,819	2,665	46,104,500	1.44
12	日本	株式	ノリタケ	ガラス・土石製品	112,000	329.47	36,900,468	411	46,032,000	1.44
13	日本	株式	ローソン	小売業	12,300	3,872.70	47,634,266	3,730	45,879,000	1.44
14	日本	株式	京セラ	電気機器	6,300	6,730.01	42,399,091	7,270	45,801,000	1.43
15	日本	株式	大林組	建設業	75,000	563.79	42,284,114	605	45,375,000	1.42
16	日本	株式	小森	建設業	32,000	1,465.52	46,896,557	1,417	45,344,000	1.42
17	日本	株式	西松建	建設業	138,000	356.06	49,136,958	325	44,850,000	1.40
18	日本	株式	大日スクリン	電気機器	80,000	692.43	55,394,078	555	44,400,000	1.39
19	日本	株式	シチズン時	精密機器	47,000	1,024.77	48,164,395	929	43,663,000	1.37
20	日本	株式	菱瓦斯化	化学	91,000	249.47	22,702,051	475	43,225,000	1.35
21	日本	株式	三菱マ	非鉄金属	201,000	200.00	40,200,957	212	42,612,000	1.33
22	日本	株式	大和証G	証券業	63,000	651.54	41,047,008	672	42,336,000	1.33
23	日本	株式	三共	医薬品	20,800	2,193.07	45,615,773	1,996	41,516,800	1.30
24	日本	株式	サンデン	機械	69,000	643.70	44,415,474	590	40,710,000	1.27
25	日本	株式	ミツミ電	電気機器	35,900	1,244.12	44,663,924	1,128	40,495,200	1.27
26	日本	株式	きんでん	建設業	54,000	443.66	23,957,883	742	40,068,000	1.25
27	日本	株式	ベネッセ	サービス業	11,500	2,726.52	31,355,007	3,320	38,180,000	1.20
28	日本	株式	川崎重	輸送用機器	245,000	153.21	37,537,479	154	37,730,000	1.18
29	日本	株式	三菱化	化学	124,000	339.37	42,082,239	302	37,448,000	1.17
30	日本	株式	アマノ	機械	39,000	642.92	25,073,849	939	36,621,000	1.15

*上位 30 銘柄

*投資比率は、外国ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

	種類	地域	業種	投資比率 (%)		種類	地域	業種	投資比率 (%)
1	株式	日本	電気機器	11.05	16	株式	日本	医薬品	2.44
2	株式	日本	建設業	7.32	17	株式	日本	電気・ガス業	2.40
3	株式	日本	機械	5.65	18	株式	日本	その他製品	2.02
4	株式	日本	化学	5.63	19	株式	日本	非鉄金属	1.40
5	株式	日本	輸送用機器	5.03	20	株式	日本	その他金融業	1.30
6	株式	日本	繊維製品	4.02	21	株式	日本	石油・石炭製品	0.89
7	株式	日本	情報・通信業	3.85	22	株式	日本	海運業	0.70
8	株式	日本	小売業	3.47	23	株式	日本	鉄鋼	0.42
9	株式	日本	食料品	3.12	24	株式	日本	保険業	0.38
10	株式	日本	ガラス・土石製品	3.08	25	株式	日本	不動産業	0.36
11	株式	日本	卸売業	3.00	26	株式	日本	金属製品	0.30
12	株式	日本	精密機器	2.96	27	株式	日本	ゴム製品	0.30
13	株式	日本	証券業	2.76	28	株式	日本	パルプ・紙	0.12
14	株式	日本	サービス業	2.68	29	株式	日本	倉庫・運輸関連業	0.04
15	株式	日本	陸運業	2.55	合計				79.24

＊投資比率は、外国ファンドの純資産総額に対する各業種の時価評価額比率をいいます。

(3)投資不動産物件

該当事項はありません。

(4)その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) りそな・短期金融資産マザーファンドの現況

(1)純資産額計算書

平成16年11月30日現在

I	資産総額	230,028,754	円
II	負債総額	99,999,800	円
III	純資産総額 (I－II)	130,028,954	円
IV	発行済数量	130,016,990	口
V	1口当たり純資産額 (III／IV)	1.0001	円
	(1万口当たりの純資産額)	10,001	円

(2)投資有価証券の主要銘柄

平成16年11月30日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	券面総額 (米ドル)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第305回政府短期証券	100,000,000	99.99	99,999,800	99.99	99,999,800	—	2005/1/24	76.91

＊全1銘柄

＊投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率をいいます。

種類別投資比率

地域	種類	投資比率 (%)
日本	国債証券	76.91
合計		76.91

＊投資比率はファンドの純資産総額に対する時価評価額比率をいいます。

(3)投資不動産物件

該当事項はありません。

(4)その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株マーケット・ニュートラル

目論見書の訂正部分

「日本株マーケット・ニュートラル」の受益証券の募集については、委託会社は、証券取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定により、有価証券届出書を平成 16 年 7 月 16 日に関東財務局長に提出しており、平成 16 年 8 月 1 日にその届出の効力が生じております。また、同法第 7 条に基づき有価証券届出書の訂正届出書を平成 16 年 8 月 2 日及び平成 16 年 11 月 15 日に関東財務局長に提出しております。

- 当ファンドは、投資信託証券への投資を通して、実質的にわが国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。これにより当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ロンドンまたはダブリン（アイルランド）の銀行休業日にあたる場合は、ご購入の申込みおよびご換金の申込みの受付を行ないませんのでご留意下さい。

平成 16 年 11 月 15 日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、目論見書の記載内容のうち、一部について新しい内容に改めます。

【訂正箇所及び訂正後の内容】

第二部 ファンド情報

第 1 ファンドの状況

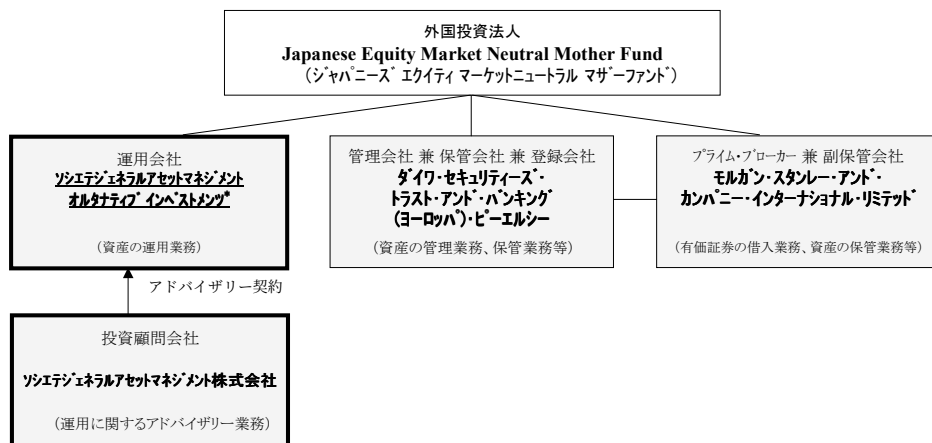
1 ファンドの性格

(3)ファンドの仕組み（下線部は訂正部分を表します。）……………（目論見書 P5～6）

①委託会社及びファンドの関係法人

《参考：外国投資法人の主な関係法人》

(前略)



※ソシエテジェネラルアセットマネジメント オルタナティブ インベストメンツ (SGAM AI) は、1998 年よりオルタナティブ商品を提供し、2003 年 6 月よりソシエテジェネラルアセットマネジメントの 100%子会社となっております。

2 投資方針

(1)投資方針

■ 「ジャパニーズ エクイティ マーケットニュートラル マザーファンド」の運用プロセス (下線部は訂正部分を表します。) (目論見書 P8～12)

(前略)

《2 種類の銘柄選定アプローチ》

外国ファンドの運用を行なうソシエテジェネラルアセットマネジメント オルタナティブ インベストメンツは、ソシエテジェネラルアセットマネジメントとアドバイザリー契約を締結しています。ソシエテジェネラルアセットマネジメント オルタナティブ インベストメンツが運用するポートフォリオは、2つの手法を組み合わせて構築されます。

手法 1：ソシエテジェネラルアセットマネジメントとのアドバイザリー契約に基づき、マルチ・ファクター・モデル*を用いて期待収益率を予測する計量的アプローチ。種々のリスクを抑制し、主に個別銘柄独自の要因により収益獲得を狙います。

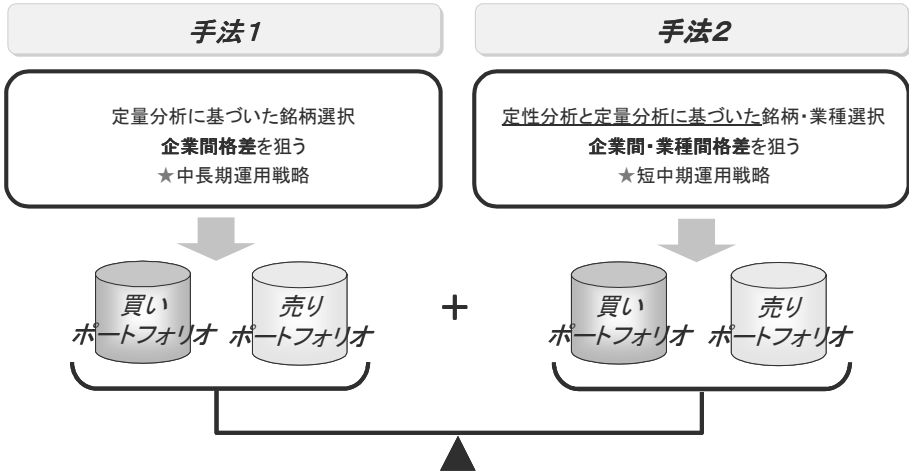
手法 2：ソシエテジェネラルアセットマネジメントとのアドバイザリー契約に基づき、個別銘柄の定性分析と定量分析を融合したアプローチ。個別銘柄独自の要因からの収益獲得を狙うほか、業種配分においても一定の範囲でリスクを取ることで収益の源泉とします。

(中略)

*マルチ・ファクター・モデルとは、複数の共通要因（時価総額、増益率等）を用いて、個別銘柄のリターンを分解、説明するものです。

運用プロセス

➤ 2種類の手法を用いてバランスのとれたポートフォリオを構築します。



＊手法1、手法2とも、ソシエテジェネラルアセットマネジメントが投資助言を行ないます。

(後略)

(参考) ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

1. Japanese Equity Market Neutral Mother Fund (ジャパニーズ エクイティ マーケットニュートラル マザーファンド) (下線部は訂正部分を表します。) (目論見書 P15～16)

ホ. 関係法人

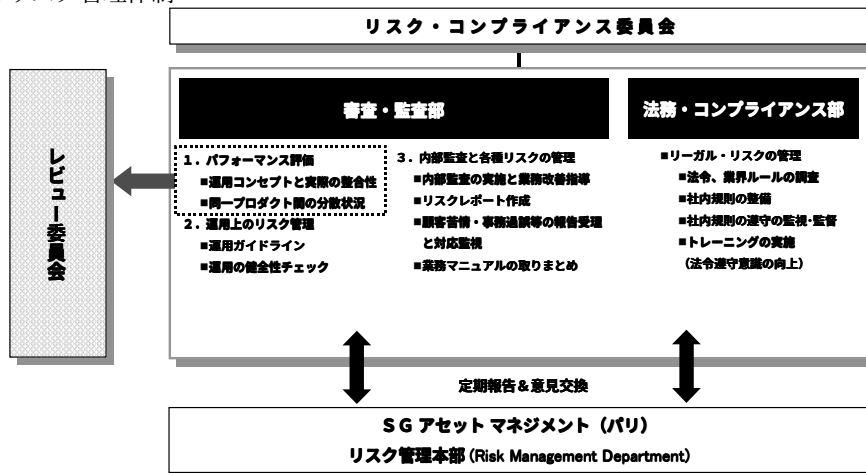
関係法人	名称
運用会社 (Investment Manager)	<u>ソシエテジェネラルアセットマネジメント オルタナティブ インベストメンツ</u>
投資顧問会社 (Investment Advisers)	ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
管理会社、保管会社および登録会社 (Administrator, Custodian and Registrar)	ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング (ヨーロッパ)・ピーエルシー
プライム・ブローカーおよび副保管会社 (Prime Broker and Sub-Custodian)	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド

3 投資リスク

(2) リスク管理体制（以下の内容に訂正します。）……………（目論見書 P20）

ファンドのリスク管理として、運用の基本方針に沿った資産構成になっているか、あるいは適切な投資行動となっているかを検証しています。また、レビュー委員会において、ファンド特性を踏まえたパフォーマンス評価・検討を行なっています。

委託会社のリスク管理体制



＊委託会社のリスク管理体制は、平成 16 年 9 月現在のものであり、今後変更となる場合があります。